

## 6 従 業 上 の 地 位

### (1) 従業上の地位別就業者

～ 雇用者率は87.8%へ更に上昇 ～

平成17年の15歳以上就業者162,138人を従業上の地位別にみると、雇用者が142,290人、自営業主が14,463人、家族従業者が5,377人で、15歳以上就業者に占める割合は、それぞれ、87.8%、8.9%、3.3%となっている。これを平成12年の総数と比べると、雇用者の割合（雇用者率）が0.7ポイント増加している。

昭和45年以降における就業者の地位別構成をみると、自営業主の割合は昭和45年の13.4%から平成17年の8.9%へと4.5ポイント低下、家族従業者の割合も昭和45年11.4%から平成17年の3.3%へと8.1ポイント低下している。

これに対し、雇用者の率は昭和45年の75.2%から平成17年の87.8%へと12.6ポイント大幅に上昇している。（表6-1）

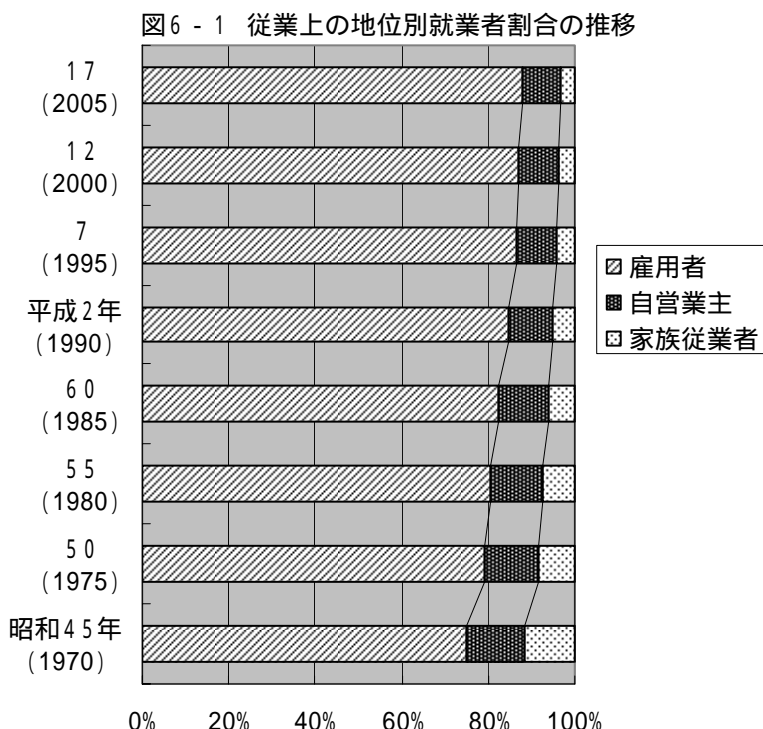


表6-1 従業上の地位別就業者数の推移

単位：人，%

年次	従業上の地位別就業者数				割合			
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
昭和45(1970)	142,616	107,279	19,137	16,200	100.0	75.2	13.4	11.4
50(1975)	148,445	117,764	18,253	12,396	100.0	79.3	12.3	8.4
55(1980)	163,382	131,674	19,786	11,913	100.0	80.6	12.1	7.3
60(1985)	165,174	136,108	19,053	10,012	100.0	82.4	11.5	6.1
平成2(1990)	169,541	143,284	17,692	8,557	100.0	84.5	10.4	5.0
7(1995)	176,299	152,547	16,241	7,507	100.0	86.5	9.2	4.3
12(2000)	172,038	149,779	15,863	6,389	100.0	87.1	9.2	3.7
17(2005)	162,138	142,290	14,463	5,377	100.0	87.8	8.9	3.3

注1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

注2) 雇用者には「役員」を、自営業主には「家庭内職者」を含む。

～ 雇用者が 5.0%減少 ～

平成 12～17年の 15歳以上就業者の増減率は、平成 12年に引き続き減少となり 5.8%減という結果となった。これを従業上の地位別にみると、雇用者が 5.0%減少、自営業主が 8.8%減少、家族従業者が 15.8%減少とすべての地位で減少している。

次に、昭和 45年以降の従業上の地位別就業者の増減率をみると、平成 7年までは、雇用者の増加と家族従業者の減少が一貫して続いていたが、前回から、すべてにおいて減少していることは、高齢者の増加に伴う労働力人口の減少を裏付ける結果となっており、今後も就業者の減少傾向が続くと予想される。(表 6 - 2)

表 6 - 2 従業上の地位別就業者の増減率の推移  
単位：%

年次	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
昭和 45～50 年	4.1	9.8	4.6	23.5
50～55 年	10.1	11.8	8.4	3.9
55～60 年	1.1	3.4	3.7	16.0
60～平成 2 年	2.6	5.3	7.1	14.5
2～7 年	4.0	6.5	8.2	12.3
7～12 年	2.4	1.8	2.3	14.9
12～17 年	5.8	5.0	8.8	15.8

注 1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

注 2) 雇用者には「役員」を、自営業主には「家庭内職者」を含む。

～ 男女ともに減少 ～

15歳以上就業者の従業上の地位を男女別にみると、男性は就業者 91,391 人のうち、雇用者が 87.2%を占める 79,702 人となり、男性の約 9割が雇用者である結果となった。

一方、女性は就業者 70,747 人のうち、雇用者が 88.5%を占める 62,588 人となり、女性の約 9割が雇用者である結果となり、男性と同様の傾向を示しているが、家族従業者は 6.4%を占め、男性に比べて割合が大きくなっていることがわかる。

次に、従業上の地位別就業者の増減についてみると、前回平成 12年と比較して、すべてにおいて減少しているが、減少幅が小さいのが女性の雇用者であった。今後も男女ともに減少し、上述のとおり労働力人口の縮小傾向が続くと思われる。(表 6 - 3)

表 6 - 3 従業上の地位，男女別就業者数  
単位：人，%

男 女 従業上の地位	平成 12 年 (2000)		17 年 (2005)		増減率
	就業者数	割合	就業者数	割合	
総数	172,038	100.0	162,138	100.0	5.8
雇用者	149,779	87.1	142,290	87.8	5.0
自営業主	15,863	9.2	14,463	8.9	8.8
家族従業者	6,389	3.7	5,377	3.3	15.8
男	99,778	100.0	91,391	100.0	8.4
雇用者	87,079	87.3	79,702	87.2	8.5
自営業主	11,737	11.8	10,834	11.9	7.7
家族従業者	962	1.0	849	0.9	11.7
女	72,260	100.0	70,747	100.0	2.1
雇用者	62,700	86.8	62,588	88.5	0.2
自営業主	4,126	5.7	3,629	5.1	12.0
家族従業者	5,427	7.5	4,528	6.4	16.6

注 1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

注 2) 雇用者には「役員」を、自営業主には「家庭内職者」を含む。

## (2) 年齢階級別雇用者

～ 15～19歳が最も高い雇用者率 ～

就業者に占める雇用者の割合（雇用者率）を年齢階級別にみると、15～19歳が最も高くなっており、年齢が上がるに従って雇用者率が下がるという相関関係となっている。

次に、雇用者率を男女別、年齢階級別にみると男性では40～44歳、女性で45～49歳までは90%台で推移している。男性は、25歳以上から定年を迎える59歳までほぼ一定の幅（割合）で低下を続け、定年後に当たる60～64歳で80.0%、65歳以上で65.1%となっている。

一方、女性は25～29歳で97.4%、30～34歳で95.1%と2.3ポイント低下する。これは、女性の労働力率が低下に転ずる年齢と合致し、結婚、出産、育児のための非労働力化の要因が、雇用からの離脱という形で表れている。ただし、この低下の幅が、前回調査と比較すると小さくなっており（平成12年は25～29歳96.6%、30～34歳93.0%で3.6ポイント低下）、この年齢階級における非労働力化の傾向は、社会の情勢等もあり弱まっていると考えられる。（表6-4）

図6-2 年齢階級別、男女別雇用者率

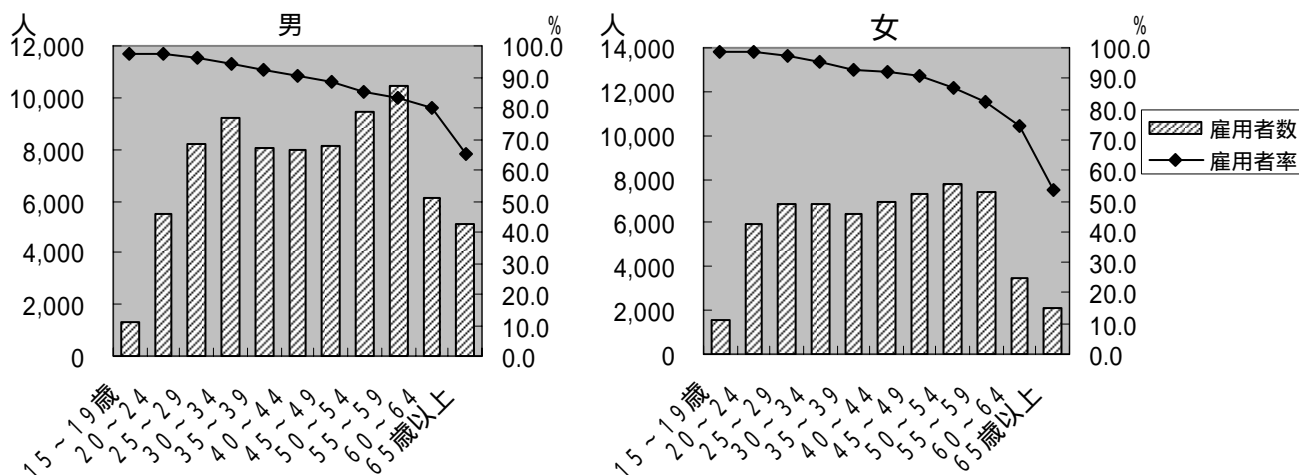


表6-4 年齢階級別、男女別雇用者数  
単位：人，%

年齢	総数			男			女		
	就業者数	雇用者数	雇用者率	就業者数	雇用者数	雇用者率	就業者数	雇用者数	雇用者率
総数	162,138	142,290	87.8	91,391	79,702	87.2	70,747	62,588	88.5
15～19歳	2,926	2,874	98.2	1,379	1,347	97.7	1,547	1,527	98.7
20～24歳	11,666	11,437	98.0	5,673	5,517	97.3	5,993	5,920	98.8
25～29歳	15,614	15,096	96.7	8,559	8,223	96.1	7,055	6,873	97.4
30～34歳	17,063	16,121	94.5	9,827	9,242	94.0	7,236	6,879	95.1
35～39歳	15,688	14,493	92.4	8,759	8,075	92.2	6,929	6,418	92.6
40～44歳	16,306	14,903	91.4	8,803	7,977	90.6	7,503	6,926	92.3
45～49歳	17,301	15,500	89.6	9,229	8,164	88.5	8,072	7,336	90.9
50～54歳	20,115	17,254	85.8	11,148	9,469	84.9	8,967	7,785	86.8
55～59歳	21,461	17,835	83.1	12,516	10,453	83.5	8,945	7,382	82.5
60～64歳	12,310	9,598	78.0	7,673	6,139	80.0	4,637	3,459	74.6
65歳以上	11,688	7,179	61.4	7,825	5,096	65.1	3,863	2,083	53.9

注1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

注2) 雇用者には「役員」を含む。